

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,820,829	固定負債	10,373,590
有形固定資産	50,575,831	地方債等	9,395,002
事業用資産	14,515,951	長期未払金	-
土地	1,789,566	退職手当引当金	700,362
立木竹	4,786,504	損失補償等引当金	-
建物	21,357,810	その他	278,227
建物減価償却累計額	△ 13,614,802	流動負債	1,171,799
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,069,544
工作物	553,820	未払金	2,190
工作物減価償却累計額	△ 451,855	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,532
船舶減損損失累計額	-	預り金	8,965
浮標等	-	その他	4,569
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	11,545,389
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	55,111,565
その他	-	余剰分(不足分)	△ 11,123,880
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	94,908		
インフラ資産	35,742,276		
土地	143,831		
建物	3,193,353		
建物減価償却累計額	△ 1,222,034		
建物減損損失累計額	-		
工作物	93,735,710		
工作物減価償却累計額	△ 60,164,184		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	55,601		
物品	1,677,728		
物品減価償却累計額	△ 1,360,124		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,467		
ソフトウェア	56		
その他	1,410		
投資その他の資産	3,243,531		
投資及び出資金	90,965		
有価証券	2,000		
出資金	88,965		
その他	-		
長期延滞債権	59,131		
長期貸付金	120,411		
基金	1,709,035		
減債基金	280,756		
その他	1,428,279		
その他	1,301,452		
徴収不能引当金	△ 37,463		
流動資産	1,712,245		
現金預金	370,402		
未収金	30,541		
短期貸付金	-		
基金	1,311,452		
財政調整基金	1,311,452		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 150		
繰延資産	-		
資産合計	55,533,074	純資産合計	43,987,685
		負債及び純資産合計	55,533,074

(2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,400,727
業務費用	5,309,676
人件費	829,092
職員給与費	1,250,125
賞与等引当金繰入額	86,532
退職手当引当金繰入額	△ 590,993
その他	83,427
物件費等	4,331,483
物件費	1,596,432
維持補修費	45,482
減価償却費	2,637,256
その他	52,313
その他の業務費用	149,102
支払利息	12,434
徴収不能引当金繰入額	△ 8,809
その他	145,477
移転費用	4,091,051
補助金等	3,743,381
社会保障給付	341,402
その他	6,269
経常収益	659,839
使用料及び手数料	386,414
その他	273,424
純経常行政コスト	△ 8,740,889
臨時損失	1,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 8,742,170

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,770,070	56,863,026	△ 12,092,957	-
純行政コスト(△)	△ 8,742,170		△ 8,742,170	-
財源	7,873,530		7,873,530	-
税収等	6,156,831		6,156,831	-
国県等補助金	1,716,699		1,716,699	-
本年度差額	△ 868,641		△ 868,641	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,834,130	1,834,130	
有形固定資産等の増加		683,406	△ 647,513	
有形固定資産等の減少		△ 2,631,343	2,631,343	
貸付金・基金等の増加		479,773	△ 277,397	
貸付金・基金等の減少		△ 365,967	127,697	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	82,669	82,669		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,587	-	3,587	
本年度純資産変動額	△ 782,385	△ 1,751,461	969,077	-
本年度末純資産残高	43,987,685	55,111,565	△ 11,123,880	-

(4) 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,359,098
業務費用支出	3,268,047
人件費支出	1,414,191
物件費等支出	1,694,227
支払利息支出	8
その他の支出	159,621
移転費用支出	4,091,051
補助金等支出	3,743,381
社会保障給付支出	341,402
その他の支出	6,269
業務収入	8,402,385
税込等収入	6,138,779
国県等補助金収入	1,576,155
使用料及び手数料収入	395,248
その他の収入	292,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,043,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,183,665
公共施設等整備費支出	692,343
基金積立金支出	372,342
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	118,981
その他の支出	-
投資活動収入	510,571
国県等補助金収入	131,522
基金取崩収入	150,768
貸付金元金回収収入	116,210
資産売却収入	-
その他の収入	112,071
投資活動収支	△ 673,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,095,092
地方債等償還支出	1,093,811
その他の支出	1,281
財務活動収入	732,178
地方債等発行収入	732,178
その他の収入	-
財務活動収支	△ 362,914
本年度資金収支額	7,279
前年度末資金残高	354,163
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	361,442
前年度末歳計外現金残高	9,515
本年度歳計外現金増減額	△ 554
本年度末歳計外現金残高	8,960
本年度末現金預金残高	370,402

チェックシート

表間の簡易チェック等を行うシートです。チェック結果がOKとなることを確認してください。
NGとなった場合は修正が必要な項目です。

注：本シート上でのチェックが全ての検証を保証するものではありませんので、ご注意ください。

バランスチェック

資産合計	負債・純資産合計	チェック
55,533,074,025	55,533,074,027	NG

一致しない場合は、資産台帳上の異動で振替増・振替減の金額が一致していることを確認してください。

-2

1. BSの各勘定が決算時残高と一致しているか

- ①金融資産の残高が一致しているか
- ②各基金勘定が財産に関する調書上の基金残高と一致しているか
- ③その他負債科目等も同様に決算時に認識している残高と一致していることを確認

上記が一致しない場合は、整理仕訳の間違いか不足があるか、複式変換で非資金仕訳が混在する等により整理仕訳で二重計上された等の原因が考えられます。

2. PLとCF間の確認

①補助金等移転支出

PL	CF	チェック
3,743,380,540	3,743,380,540	NG

1

②社会保障関係費等移転支出

PL	CF	チェック
341,401,634	341,401,634	OK

③その他の移転支出

PL	CF	チェック
6,268,879	6,268,925	NG

-45

科目により、未払の整理仕訳を行っている場合には一致しないことがあります。

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、浜中診療所特別会計

②全体財務書類

事業会計 : 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

公営企業（法適） : 水道事業会計

公営企業（法非適） : 下水道事業特別会計

③連結財務書類

一部組合 : 釧路東部消防組合（比例連結）
釧路公立大学事務組合（比例連結）
釧路・根室広域地方税滞納整理機構（比例連結）
後期高齢者医療広域連合（比例連結）
北海道市町村備荒資金組合（比例連結）

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。